

よる高齢者の移手段や物流業界の人手不足解消などの社会的効果やシェアリングサービスなど新たな産業の発展による構造変化などについて述べている。

また、新保史生論文（「自動運転の導入に向けた制度的課題—国内外におけるルール作りの最新動向—」高速道路と自動車第60巻第3号2017.3）は自動運転技術の開発競争が進む中、国内における政府の検討状況、自動運転に伴う法的課題、アメリカにおける政府の検討状況について解説している。

環境問題もあり、ガソリン車から電気自動車へと移行していく可能性も高く、また自動運転技術についても急速に技術が開発され実験が行われている。電気自動車となるとかつてのパソコン、家電と同じく機能的モジュール化がさらに進んでいくであろうし、パソコンにおいてソフトウェアが重要性を待ち高い付加価値を生み出すように、自動車においても自動運転の技術が大きな付加価値

を生み出し、そのための機能的モジュール、機能の組み合わせを可能とするプラットフォームを提供できるかが重要となってくる。

このようにデジタル技術の急速な進歩により機能モジュールを持つことが企業にとって重要性を持ち、大きな付加価値を生み出す時代となっており、パソコンの心臓部であるCPUで圧倒的なシェアを持つインテルも積極的なM&A、技術開発を行い、情報を収集、管理、解析の一連の作業に使われる半導体を目指した行動をしているという。津田建二論文（「米インテルが進める『脱パソコン』IoT 見据え買収・技術開発」エコノミスト2017.4.11）でも指摘しているように日本の半導体企業は「産業の大きな変革を見据えたチップ開発」などでは大きな後れをとっている。

今後日本がデジタル技術の進歩に伴う産業・企業競争の基盤の大きな変化に対応していけるかどうか、企業とともに政府の対応が重要となろう。

【Reference Review 63-2号の研究動向・全分野から】

エビデンス・ベースの地域振興論

経済学部教授 小林 伸生

ベストセラーとなった増田寛也『地方消滅』の議論以後、人口減少下における地域振興のあり方や、日本全体の成長の持続可能性に関する議論は、再び高い注目を集めるようになってきている。

『統計』2017年5月号では、「統計で考える「地域格差」」をテーマとした特集が組まれている。同特集の中の論文、徳井丞次「地域間格差は拡大しているのか」においては、都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースを用いて、労働生産性を指標として分析を試みている。その中では、戦後1970年代初頭まで地域間格差は縮小傾向にあったが、近年そのダイナミズムは縮小してきたこと、原因として、高度成長期までは資本装備率の地域間格差が労働生産性格差を説明する重要な要因であったのが、近年では労働力の質と全要素生産性

の高さに起因する割合が高まってきたことが示されている。そして製造業の地域間生産性格差が縮小傾向を示す一方で、特にサービス業における地域間の生産性の格差が重要な要因になってきていることを明らかにしている。

また、同特集内の別論文である新井園枝「本社機能が、所得格差に与える影響」は、本社サービスの生産額、移出入等に着目し、地域をまたがった本社の管理補助的業務活動が拡大傾向にあるとともに、その移入を加味して労働生産性を見た場合に、特に首都圏や関西圏の周辺県を中心に、計測されている労働生産性とのかい離幅（＝低下幅）が大きくなっていることが示されている。

『JRI レビュー』2017年第5号では、「成長鈍化の東京・人口減少の地方～付加価値創出力をどう

高めるか」という、日本総研が主催したシンポジウムでの議論が特集されている。そこで行われたパネル・ディスカッションでは、立脚点の異なる各パネリストによる活発な議論が展開されている。パネリストの1名である八田達夫は、「東京の飛躍策」というタイトルの講演の中で、日本が70年代半ば以降成長局面に入った原因は、通説のオイルショックではなく「国土の均衡ある発展ショック」であるとして、各種の規制緩和が不十分である一方、地方への再分配政策の強化が生産性の低い地域に人を押しとどめた結果であると主張している。その上で、日本全体の発展は、東京の繁栄によってもたらされるという、いわば地域版トリクルダウンの視点から議論を展開している。それに対して、山崎朗「地域創生のデザイン～地域から見た付加価値力の創出～」では、地方創生の課題として、①人口減少社会に対応した人材誘致、②土地利用の転換のスムーズ化、③地方の基幹産業（農業等）のグローバル化、輸出を見越した技術開発などの必要性を主張している。また、藤波匠「成長鈍化の東京・人口減少の地方」では、地域間の人口動態データをもとに、生産性の低い地域ほど人口流出傾向が強いことを示し、政策的誘導により地方に若者を定着させようとするには不賛成である反面、地域の付加価値創出力を高めていくための仕組みづくりの重要性を

指摘している。

上記のような研究例に代表されるように、近年では各種統計資料を用い、先端的な分析手法を駆使して地域間格差の原因分析や、その将来見通しなどに関する研究が活発・多面的に行われている。しかしこうした成果が、我々の地域研究に対して知見上の顕著な進歩、コンセンサスの形成をもたらしてくれているかということ、必ずしもそうとは言い難いのも事実である。その理由として、データを示しながらも、依然として各研究者の立脚点に強く依拠した議論が展開され、その論陣をサポートするために幸便なデータを「客観的に」示す傾向が、色濃く残っているためではないかと思われる。

研究に着手・遂行する際に、検証する対象を明確化するための仮説を持つことは重要である。反面、強すぎる仮説は思い込みとなり、研究者の思考を停止させるリスクをはらむ。我々は、可能な限り客観性の高いエビデンスを追い求め、時にそれが従来の自らの仮説・主張を覆すものであったとしても、それが提示する示唆に対して忠実である必要がある。近年の百家争鳴の感のある地域活性化の議論を見るにつけ、真摯かつ慎重な分析と、それに基づく地に足の着いた提言の価値を、改めて再認識したい。

【Reference Review 63-2 号の研究動向・全分野から】

戦前期神戸の「幻の総合商社」鈴木商店

商学部教授 木山 実

2017年は神戸の大商社、鈴木商店が経営破綻した1927（昭和2）年から90周年にあたる節目の年であった。鈴木商店は1874（明治7）年頃に神戸で初代鈴木岩治郎が砂糖取引商として開業したものであり、岩治郎が亡くなった後、未亡人の鈴木よねから番頭の子直吉が経営を全面的に任され、砂糖の他に樟脳・米麦・塩・鉄鋼品など多様な商品を扱う貿易商社に転じ、明治後期から大正

期に急拡大した。同社は商取引以外に生産部門にも活発な投資を行って諸企業を傘下に収め、鈴木コンツェルンを形成した。日本経済が第一次世界大戦期の「大戦景気」に沸く中、鈴木商店の勢いはとどまるところを知らず貿易業界の雄であった三井物産を猛追し、一時その年商（取扱高）を超えたといわれた。だが大正期の後半にはそれまでの積極策が裏目に出て資金繰りに窮するようにな